

公債費負担適正化計画

計画期間:平成19年度～平成25年度

平成19年9月

平成22年9月見直

天 塩 町

■ 公債費負担適正化計画策定の経緯

平成18年度より地方債の制度が許可制から協議制へと移行され、このために従来の起債制限比率に代わり、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされた。実質公債費比率が18%以上になると地方債の許可団体となり、この比率を計画的に下げしていく公債費負担適正化計画の策定が必要となる。

天塩町は実質公債費比率の3か年平均が20.1%となり(平成18年度決算)起債許可団体となったことや財政を健全化し公債費負担の適正な管理を計画的に行うため、平成19年度から平成25年度までの公債費負担適正化計画を策定する。

◆起債制限比率とは

普通会計分の公債費(借金)から公債費分の地方交付税に算入された金額を差し引いた値を、町の標準的な収入から同じく地方交付税で措置される公債費を差し引いた値で割っ

◆実質公債費比率とは

起債制限比率に特別会計(下水道事業、病院事業、水道事業等)への公債費等に対する繰出金と一部事務組合の公債費に対する負担金や債務負担行為など町の借金とみなされるものを加えて計算したもので、町全体の公債費の割合を示すもの

■ 実質公債費比率が高い要因

地方交付税額の大幅な削減等により標準財政規模が縮小している一方で、現在まで社会資本整備である下水道事業や港湾整備事業を、また農業基盤整備である国営土地改良事業等を積極的に進めてきたことで、事業に対する公債費が増大し公債費の支出も多額となってきた。また、特別会計(病院事業、下水道事業等)の公債費にも繰出していることで実質公債費比率が上昇する要因となっている。

比率を押し上げている起債の状況

(単位：千円)

起債名	一般公共事業	一般公共事業	過疎対策事業
事業名	港湾整備事業	国営土地改良事業	港湾・道路・国営土地改良・情報交流センター・町民保養センター等
借入年度	S 6 2 ~ H 1 5	H 1 5	H 8 ~ H 1 7
発行額	3, 503, 400	412, 500	2, 888, 300

(単位：千円)

年 度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
普通建設事業費	2, 454, 639	929, 546	1, 114, 168	1, 249, 913	1, 249, 365	338, 691	496, 515	113, 138
地方債発行額	1, 565, 900	488, 600	530, 800	700, 800	742, 900	190, 900	425, 100	63, 100
主な建設事業	港湾整備 林道・町道 公営住宅 町民保養センター	港湾整備 町道 公営住宅 町民保養センター 除雪機整備 ミニアルバムパーク整備	港湾整備 町道 公営住宅 啓徳中トル改築 河川公園整備 除雪機整備	港湾整備 林道・町道 公営住宅 トウワナ川改修 情報交流センター 消防施設整備	港湾整備 林道・町道 公営住宅 国営土地改良 建設機械整備	港湾整備 林道・町道 公営住宅 建設機械整備 防災行政無線	港湾整備 林道 公営住宅 トウワナ川改修	港湾整備 公営住宅 トウワナ川改修

■ 公債費負担適正化計画の概要

平成25年度までの計画を策定し、実質公債費比率が18.0%未満となるよう、今後の新規の発行地方債を抑制し、繰上償還等を行うことで公債費負担の軽減と地方債残高の減少を計画的に行うとともに、元利償還に必要となる一般財源を確保に努める。また、準元利償還金に係る公営企業会計への繰出金についても適正に管理し実質公債費比率の抑制を図る。

■ 財政状況の現状

今まで社会資本整備である下水道事業や港湾整備事業、道路整備事業及び農業基盤整備事業など町内の基盤整備を積極的に推進してきたが、現在、事業に対する地方債の元利償還が増大し公債費の支出は多額となってきた。また、特別会計(病院事業、下水道事業等)に対する繰出金については、施設整備に対する公債費相当分の繰出額や財源不足に対する繰出額の増加が著しく、地方交付税や地方税等経常一般財源が減少する中、町全体の収支の均衡が維持できにくい状況にある。

■ 財政状況の見直し

現在、行革については、集中改革プランに基づき天塩町行政改革審議会において審議中であり、その答申等により改善内容は変更するものもなるが、現在実施中あるいは協議されている内容に基づき、使用料及び手数料の見直しや税収確保による歳入の確保と人件費の削減や各種事務事業の再検討による歳出削減を行い、健全な財政の運営に努める。

■ 新発債の見込み

現在の財政状況を勘案しつつ総合振興計画や過疎計画等で計上されているものや、臨時財政対策債や国営事業負担金など必要不可欠と思われるものについては想定額で計上する。

通常債

(単位：千円)

年度	発行額	事業名	償還条件等
平成20年度	168,300	過疎債(港湾、消防施設、簡易水道)	3(12) 1.9%
平成21年度	103,100	過疎債(港湾、上架施設、港湾統合補助)	3(12) 1.6%
平成22年度	93,100	過疎債(港湾、上架施設、港湾統合補助)	3年据置12年償還 利率2.0%
平成23年度	231,100	過疎債(港湾、消防施設、簡水更新)、簡水	
平成24年度	223,700	過疎債(港湾、消防施設、簡水更新)、簡水	
平成25年度	326,700	過疎債(港湾、小学校改築、簡水)、簡水債、義務教債	

臨時財政対策債

(単位：千円)

年度	発行額	償還条件等
平成20年度	124,439	3年据置20年償還 利率2.0%
平成21年度	193,128	
平成22年度	193,128	
平成23年度	193,128	
平成24年度	193,128	
平成25年度	193,128	

借換債

(単位：千円)

年度	発行額	償還条件等
平成20年度	67,000	8年償還 利率
平成21年度	42,300	2.0%

(別紙)

各年度の財政状況等

市町村名 天塩町

(参考1)各年度の決算の状況

(単位:百万円)

区 分	平	成	平	成	平	成	平	成	構 成 比 (H20)	類 比 (H20)	平	成	(B/A-1) *100	(C/B-1) *100	(D/C-1) *100	(E/D-1) *100
	17	18	19	20	17	18	19	20				21				
	決	算	決	算	決	算	決	算			決	算				
	(A)	(B)	(C)	(D)							(E)					
1 地方税	351	346	364	369	9	9.5	357	△ 1.4	5.2	1.4	△ 3.3					
うち個人所得割	135	134	159	161	4	4	143	△ 0.7	18.7	1.3	△ 11.2					
うち法人税割	12	16	10	9	0	0	11	33.3	△ 37.5	△ 10.0	22.2					
うち純固定資産税	147	137	136	142	3	3	146	△ 6.8	△ 0.7	4.4	2.8					
2 地方交付税	2,403	2,489	2,413	2,546	61	52.3	2,653	3.6	△ 3.1	5.5	4.2					
うち普通交付税	2,165	2,266	2,193	2,313	55	55	2,414	4.7	△ 3.2	5.5	4.4					
うち特別交付税	238	223	220	233	6	6	239	△ 6.3	△ 1.3	5.9	2.6					
3 分担金及び負担金	388	2	2	13	0	0.9	32	△ 99.5	0.0	550.0	146.2					
4 使用料及び手数料	239	170	150	136	3	2.4	124	△ 28.9	△ 11.8	△ 9.3	△ 8.8					
5 国庫支出金	158	102	75	193	5	7.5	457	△ 35.4	△ 26.5	157.3	136.8					
6 道支出金	228	217	215	213	5	6.6	262	△ 4.8	△ 0.9	△ 0.9	23.0					
7 繰入金	450	233	264	44	1	2.6	75	△ 48.2	13.3	△ 83.3	70.5					
8 諸収入	92	177	178	88	2	2.8	236	92.4	0.6	△ 50.6	168.2					
9 地方債	598	213	186	320	8	8.1	296	△ 64.4	△ 12.7	72.0	△ 7.5					
臨時財政対策債	163	146	133	124	3	3	193	△ 10.4	△ 8.9	△ 6.8	55.6					
減税補てん債	6	4			0	0		△ 33.3	△ 100.0	#DIV/0!	#DIV/0!					
減収補てん債					0	0		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
地域再生事業債					0	0		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
行政改革推進債等					0	0		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
退職手当債					0	0		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
その他	429	63	53	196	5	5	103	△ 85.3	△ 15.9	269.8	△ 47.4					
10 その他	310	319	266	260	6	7.3	243	2.9	△ 16.6	△ 2.3	△ 6.5					
歳 入 合 計	5,217	4,268	4,113	4,182			4,735	△ 18.2	△ 3.6	1.7	13.2					
1 人件費	858	819	737	657	16	17.6	677	△ 4.5	△ 10.0	△ 10.9	3.0					
うち職員給	569	550	481	425	10	6.1	421	△ 3.3	△ 12.5	△ 11.6	△ 0.9					
うち退職手当	72	66	72	59	1	1	72	△ 8.3	9.1	△ 18.1	22.0					
2 物件費	700	546	545	450	11	12.3	580	△ 22.0	△ 0.2	△ 17.4	28.9					
3 維持補修費	144	95	101	113	3	1.5	118	△ 34.0	6.3	11.9	4.4					
4 扶助費	111	112	115	106	3	3.6	109	0.9	2.7	△ 7.8	2.8					
5 補助費等	1,666	985	960	1,048	25	13.3	1,009	△ 40.9	△ 2.5	9.2	△ 3.7					
6 公債費	908	1,000	1,003	979	24	18.6	942	10.1	0.3	△ 2.4	△ 3.8					
7 積立金	7	19	21	133	3	4.6	291	171.4	10.5	533.3	118.8					
8 投資及び出資金				1	0	0		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	△ 100.0					
9 貸付金	50	50	83	50	1	1	120	0.0	66.0	△ 39.8	140.0					
10 繰出金	369	368	354	347	8	9.2	364	△ 0.3	△ 3.8	△ 2.0	4.9					
11 前年度繰上充用金					0	0		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
12 普通建設事業	345	225	159	196	5	18.5	474	△ 34.8	△ 29.3	23.3	141.8					
うち補助事業費	151	79	14	5	0	10.9	76	△ 47.7	△ 82.3	△ 64.3	1420.0					
うち単独事業費	158	130	113	74	2	7.6	292	△ 17.7	△ 13.1	△ 34.5	294.6					
13 その他	20	19	0	45	1	0.8	0	△ 5.0	△ 100.0	#DIV/0!	△ 100.0					
歳 出 合 計	5,178	4,238	4,078	4,125			4,684	△ 18.2	△ 3.8	1.2	13.6					
形式収支	39	30	35	57			51									
実質収支	39	30	35	29			34									
単年度収支	▲ 8	▲ 9	5	▲ 6			5									
実質単年度収支	▲ 106	▲ 48	▲ 115	75			90									
標準財政規模	2,761	2,847	2,767	2,989			3,133									
臨時財政対策債発行可能額	163	146	133	124			193									
年度末住基台帳人口(単位:人)	3,921	3,849	3,782	3,669			3,650									

注1 「うち補助事業費」には、決算統計中の「補助事業費」及び「受託事業費の補助事業費」の合計額とすること。

注2 「うち単独事業費」には、決算統計中の「単独事業費」、「同級他団体施行事業負担金」及び「受託事業費の単独事業費」の合計額とすること。

(参考2)普通会計以外の会計の実質赤字等の状況

(単位:百万円)

事業区分	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
			実質赤字 不良債務	参考 資金不足額	実質赤字 不良債務	参考 資金不足額	実質赤字 不良債務	参考 資金不足額
法適用事業								
法非適用事業								
国民健康保険事業								
老人保健医療事業								
介護保険事業								
その他事業(

※1 実質赤字若しくは不良債務が生じている事業について記載すること。

※2 欄が不足する場合は、「事業区分欄」を適宜追加し記入すること。

※3 平成19～21年度末については健全化法の資金不足額を合わせて記入すること。なお、地方公営企業決算状況調査の会計区分と当該団体の会計が一致しない場合は、最も関係性の深い地方公営企業決算状況調査の会計区分に記入すること。

(参考3)積立金の状況

(単位:百万円)

区分	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
財政調整基金	563	523	404	485	570
減債基金	375	219	105	83	83
その他特目基金	834	816	807	838	969
計	1,772	1,558	1,316	1,406	1,622
備荒資金組合(超過納付額)	376	279	182	183	185

(参考4)地方債現在高の状況

(単位:百万円)

区分	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高
地方債現在高	8,492	7,882	7,174	6,658	6,138

(参考5)財政指標等

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		平成21年度	備考
				当該団体	類似団体		
実質赤字比率							
連結実質赤字比率							
将来負担比率				105.0	29.2	59.5	
経常収支比率	93.3	89.1	89.1	87.2	84.9	79.9	
起債制限比率	10.9	11.2	12.4	12.3		10.7	
ラスパイレス指数	95.5	95.7	94.6	88.7	93.1	88.8	
徴収率	94.3	94.5	84.1	94.0		94.1	
現年分	97.7	98.7	98.0	98.4		98.7	
滞納分	10.9	23.8	16.6	19.1		23.5	
職員数 (a+b+c)	89.0	83.0	78.0	80.0		79.0	
一般職員 a	88	82	77	79		78	
うち技能労務職員							
うち消防職員							
同上(人口千人当たり)	22.4	21.3	20.4	21.5	19.35	21.4	
教育公務員 b	1	1	1	1		1	
臨時職員 c							

項目ごとの推移から見る財政の現状分析

--

<既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計>

※各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:千円)

	計画策定年度の 前年度 (平成18年度)	計画策定年度 (平成19年度)	第2年度 (平成20年度)	第3年度 (平成21年度)	第4年度 (平成22年度)	第5年度 (平成23年度)	第6年度 (平成24年度)	第7年度 (平成25年度)
① 公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	942,791	941,285	919,705	889,589	853,068	836,781	697,887	673,114
② ①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)								
③ 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「⑩」欄の数値を転記)	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	221,182	159,757	179,455	218,387	172,148	189,189	190,929	199,548
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	63,045	63,045	63,046	65,249	65,218	65,188	65,158	65,128
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	75,296	99,901	87,952	89,351	89,095	88,874	32,899	32,899
⑦ 一時借入金の利子	1,751	1,639	1,404	1,056	1,300	1,300	1,300	1,300
⑧ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	604,101	633,105	637,488	643,922	603,912	631,932	551,930	562,419
⑨ 準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	180,465	147,861	148,925	156,075	157,952	138,021	135,400	136,703
⑩ 標準財政規模	2,992,997	2,899,969	2,989,257	3,133,323	3,133,323	3,133,323	3,133,323	3,133,323
標準財政規模(推計値)	2,992,997	2,899,969	2,989,257	3,133,323	3,133,323	3,133,323	3,133,323	3,133,323

⑪ 実質公債費比率(単年度)	23.5%	22.9%	21.1%	19.9%	17.7%	17.4%	12.3%	11.2%
実質公債費比率(単年度)(推計値)	23.5%	22.9%	21.1%	19.9%	17.7%	17.4%	12.3%	11.2%
⑪ 表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)		20.1%	21.8%	22.5%	21.2%	19.5%	18.3%	15.7%
表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)(推計値)		20.1%	21.8%	22.5%	21.2%	19.5%	18.2%	15.7%

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)	13.6%
---	-------

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)(推計値)	13.6%
--	-------

別紙参考様式1 既往債(平成21年度発行分を含む)実質公債費比率の算出方法

- ① 公債費充当一般財源等
地方債元利償還金から繰上償還額、公営企業債償還額及び特定財源を控除
(22年度以降一定額で計上)
- ② ①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額
該当なし
- ③ 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの
該当なし
- ④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金
下水道事業特別会計、水道事業特別会計、病院事業特別会計、介護保険事業特別
会計(サービス事業勘定)の元利償還の財源に充てられる繰入金をそれぞれ算出し合
- ⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金
西天北五町衛生施設組合や北留萌消防組合の起こした地方債に充てられる負担金を算出し計上
(按分率の変更がないものとして25年度まで一定額とする)
- ⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの
該当する債務負担行為を債務負担年度別に集計し計上
(利子補給に係るものについては、21年度以降一定額で算出)
- ⑦ 一時借入金の利子
各年度の一時借入金に係る利子を算出し計上
(22年度以降一定額で計上)
- ⑧ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額
地方交付税算定基準に基づき、事業費補正により基準財政需要額に算入される公債
費と災害復旧費等に係る基準財政需要額及び密度補正により基準財政需要額に算
入される元利償還金をそれぞれ算出し合算のうえ計上
(災害復旧債、過疎債等22年度以降の借入はしないものとし、補正係数や需要額単価等は
平成22年度交付税を使用)
- ⑨ 準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額
地方交付税算定基準に基づき、基準財政需要額に算入される額をそれぞれ算出し合
算のうえ計上
(22年度以降起債借入は行わないものとし、補正係数や需要額単価等は22年度交付税を使用)
- ⑩ 標準財政規模等
平成21年度と同額で推計

<計画見直し(年度更新)年度翌年度以降の地方債借入予定額及び既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計>

※各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:千円)

	計画策定年度の 前年度 (平成18年度)	計画策定年度 (平成19年度)	第2年度 (平成20年度)	第3年度 (平成21年度)	第4年度 (平成22年度)	第5年度 (平成23年度)	第6年度 (平成24年度)	第7年度 (平成25年度)
計画策定年度翌年度以降の地方債借入予定額						231,100	223,700	326,700
① 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	942,791	941,285	919,705	889,589	853,068	836,781	699,141	675,769
② ①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)								
③ 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「⑩」欄の数値を転記)	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	221,182	159,757	179,455	218,387	172,148	172,382	175,481	185,189
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	63,045	63,045	63,046	65,249	65,218	65,188	65,158	65,128
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	75,296	99,901	87,952	89,351	89,095	88,874	32,899	32,899
⑦ 一時借入金の利子	1,751	1,639	1,404	1,056	1,300	1,300	1,300	1,300
⑧ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	604,101	633,105	637,488	643,922	603,912	584,708	503,668	516,712
⑨ 準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	180,465	147,861	148,925	156,075	157,952	162,529	162,237	163,315
⑩ 標準財政規模	2,992,997	2,899,969	2,989,257	3,133,323	3,133,323	3,133,323	3,133,323	3,133,323
標準財政規模(推計値)	2,992,997	2,899,969	2,989,257	3,133,323	3,133,323	3,133,323	3,133,323	3,133,323

⑪ 実質公債費比率(単年度)	23.5%	22.9%	21.1%	19.9%	17.7%	17.5%	12.5%	11.4%
実質公債費比率(単年度)(推計値)	23.5%	22.9%	21.1%	19.9%	17.7%	17.5%	12.5%	11.4%
⑪ 表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)		20.1%	21.8%	22.5%	21.2%	19.5%	18.3%	15.8%
表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)(推計値)		20.1%	21.8%	22.5%	21.2%	19.5%	18.2%	15.8%

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)	13.7%
計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)(推計値)	13.7%

別紙参考様式3 既往債(平成21年度発行分を含む)及び新発債の実質公債費比率の算出方法

- ① 公債費充当一般財源等
地方債元利償還金から繰上償還額、公営企業債償還額及び特定財源を控除
- ② ①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額
該当なし
- ③ 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの
該当なし
- ④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金
下水道事業特別会計、水道事業特別会計、病院事業特別会計、介護保険事業特別
会計(サービス事業勘定)の元利償還の財源に充てられる繰入金をそれぞれ算出し合
- ⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金
西天北五町衛生施設組合や北留萌消防組合の起こした地方債に充てられる負担金を算出し計上
(按分率の変更がないものとして25年度まで一定額とする)
- ⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの
該当する債務負担行為を債務負担年度別に集計し計上
(利子補給に係るものについては、21年度以降一定額で算出)
- ⑦ 一時借入金の利子
各年度の一時借入金に係る利子を算出し計上
(22年度以降一定額で計上)
- ⑧ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額
地方交付税算定基準に基づき、事業費補正により基準財政需要額に算入される公債
費と災害復旧費等に係る基準財政需要額及び密度補正により基準財政需要額に算
入される元利償還金をそれぞれ算出し合算のうえ計上
(補正係数や需要額単価等は平成22年度交付税を使用)
- ⑨ 準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額
地方交付税算定基準に基づき、基準財政需要額に算入される額をそれぞれ算出し合
算のうえ計上
(補正係数や需要額単価等は平成22年度交付税を使用)
- ⑩ 標準財政規模等
平成21年度と同額で推計

実質公債費比率が高い要因となっている過去の主な大型事業

市町村名 天 塩 町

(単位:百万円)

事業名	会計名	補助単独の別	事業年度	総事業費	起債の状況									備考
					区分	起債額	事業が複数年度にわたる場合、年度ごとの起債額						償還完了年度	
町民保養センター建設事業	普通	補助	H10～H12	1,346.9	過疎	1,145.6	H10	129.1	H11	989.3	H12	27.2	H24	
情報交流センター整備事業	普通	補助	H14～H15	378.3	過疎	206.4	H14	189.7	H15	16.7			H26	
天塩クリーンセンター建設事業	下水道	補助	H8～H11	1,950.8	下水	815.4	H8	32.5	H9	197.6	H10	341.7	H41	
							H11	243.6						
天塩町立病院建設事業	病院	補助	H5～H7	2,403.1	過疎	403.9	H6	403.9					H18	
					病院	1,260.1	H5	48.4	H6	1,260.1			H36	
天塩中学校改築事業	普通	補助	H7～H9	1,775.3	義務教	464.3	H8	464.3					H33	
					一公	22.9	H8	22.9					H33	
天塩港湾建設事業	普通	直轄	H5～H30	3,334.2	一公	2,486.6							H35	
					過疎	736.9							H33	
平成8年度完了天塩高台地区国営草地開発事業負担金	普通	直轄	S52～H8	6,073.0	債務	721.3							H23	
平成14年度完了天塩沿岸地区国営かんがい排水事業負担金	普通	直轄	S63～H14	20,630.0	一公	412.5							H25	
平成17年度完了天塩平原地区国営畑地帯総合土地改良パイ	普通	直轄	H4～H16	11,000.0	債務	158.6							H26	
					過疎	212.2							H29	
平成17年度完了雄信内地区国営かんがい排水事業負担金	普通	直轄	H5～H16	6,500.0	債務	60.1							H26	
					過疎	112.8							H29	

(注1)実質公債費比率に影響を与えている事業で、起債額の大きい事業(市で概ね100百万円以上、町村で50百万円以上)を記載してください。

(注2)公債費に準ずる債務負担行為についても同様に記入してください。

